

令和 7 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省 R7 - ③⑧)

施策名	目 標 9－6 環境問題に関する調査・研究・技術開発											担当部局名	大臣官房 総合政策課 環境研究技術室				
施策の概要	脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築や、安全確保に資する研究開発等の各種技術開発・調査研究を実施するとともに、データベース構築等の知的研究基盤の整備や人材育成、環境スタートアップ支援等を通じた質の高い研究成果の社会実装などにより、環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。											政策評価実施予定時期	令和 8年	政策評価実施時期			
達成すべき目標	環境研究・技術開発の推進により、環境・経済・社会の統合的向上の高度化を図ることで、「ウェルビーイング／高い生活の質」につながる経済社会システムの実現に寄与する。											政策体系上の位置付け	9. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備				
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)第2章1. (2)等 第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定)第3部等 統合イノベーション戦略2025(令和7年6月6日閣議決定)2. (1)等																
測定指標	基準値	基準年度	目 標 値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	達成				
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度						
1	環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数／全評価対象課題数)	-	-	93%以上 (令和5年度までは70%以上)	各年度	70%以上	70%以上	93%以上	93%以上	-	-	-	環境研究総合推進費は、環境省における環境技術の研究開発の中核をなす競争的資金による予算であり、採択された個々の課題の成果を上げることが、目標達成に寄与することになる。このため、研究開発の終了時に目標の達成状況や成果の内容等を把握し、その後の研究開発発展への活用等を行うために実施している事後評価において一定の研究成果を上げることが指標としている。目標値の設定は、研究成果に対する外部有識者委員会による肯定的な事後評価(5段階中上位2段階の評価の割合)を獲得する課題数の割合について、前中期目標期間実績平均値と同程度を確保(R6年度より第5期中期目標期間となるため、前中期目標期間実績:平均93%)とする。 ※前中期目標期間：令和1年度～令和5年度 第5期中期目標期間：令和6年度～令和10年度				
2	環境保全研究費補助金(イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業)の採択事業者による本事業終了後1年後における支援技術の事業化に向けた研究開発の継続割合(単位:%)	-	-	80%	各年度	80	80	80	80	80	-	-	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業では、持続可能な社会の実現に向けた現状とのギャップを埋めるイノベーションの創出を目的とし、イノベーション創出の担い手として重要性が増すスタートアップを対象に、環境技術の研究開発・事業化の支援を行う。そこで、本事業のうち環境保全研究費補助金によって事業化支援を行ったスタートアップに対し、年度ごとに本事業終了後1年後における支援技術の事業化に向けた研究開発の継続確認を行い、本事業の成果の指標とする。				
達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
(1)	環境研究総合推進費(環境研究・技術開発推進費は平成13年度から開始) ※1 平成22年度に「環境研究・技術開発推進費」と「地球環境研究総合推進費」を統合し、更に、平成23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」を統合。 ※2 本事業の配分・契約等の業務は、平成29年度より(独)環境再生保全機構に移管。	1	004998	(5)	熱中症対策推進事業(平成24年度)	-	005680	(9)	国立水俣病総合研究センター(昭和53年度)	-	004984	(13)	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業(平成18年度)	-	004988	(17)	-

	(2)	環境研究・技術開発推進事業（平成18年度）	1	004976		(6)	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）（平成22年度）	-	004797		(10)	GOSATシリーズによる地球環境観測事業（平成18年度）	-	004989		(14)	地域共創・セク	-	005019		(18)	-	-	-				
	(3)	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業（令和3年度）	2	005649		(7)	水俣病対策事業（昭和48年度）	-	004947		(11)	農業環境影響評価対策費（平成19年度）【関連R5-11】	-	004822		(15)	-	-	-		(19)	-	-	-				
	(4)	環境リスクの評価事業（昭和49年度）	-	004981		(8)	イタイイタイ病等に関する研究・調査事業（昭和47年度）	-	004985		(12)	大気汚染防止推進費（昭和47年度）	-	004780		(16)	-	-	-		(20)	-	-	-				
	評価結果	目標達成度合いの測定結果	（各行政機関共通区分）																									
			（判断根拠）																									
		目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等																										
																					次期目標等への反映の方向性	【施策】						
	【測定指標】																											
	学識経験を有する者の知見の活用								SDGs目標との関係	【主な目標】																		
										【副次的効果が期待される目標】																		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報																												